

網使用料算定根拠（H15,16年度）

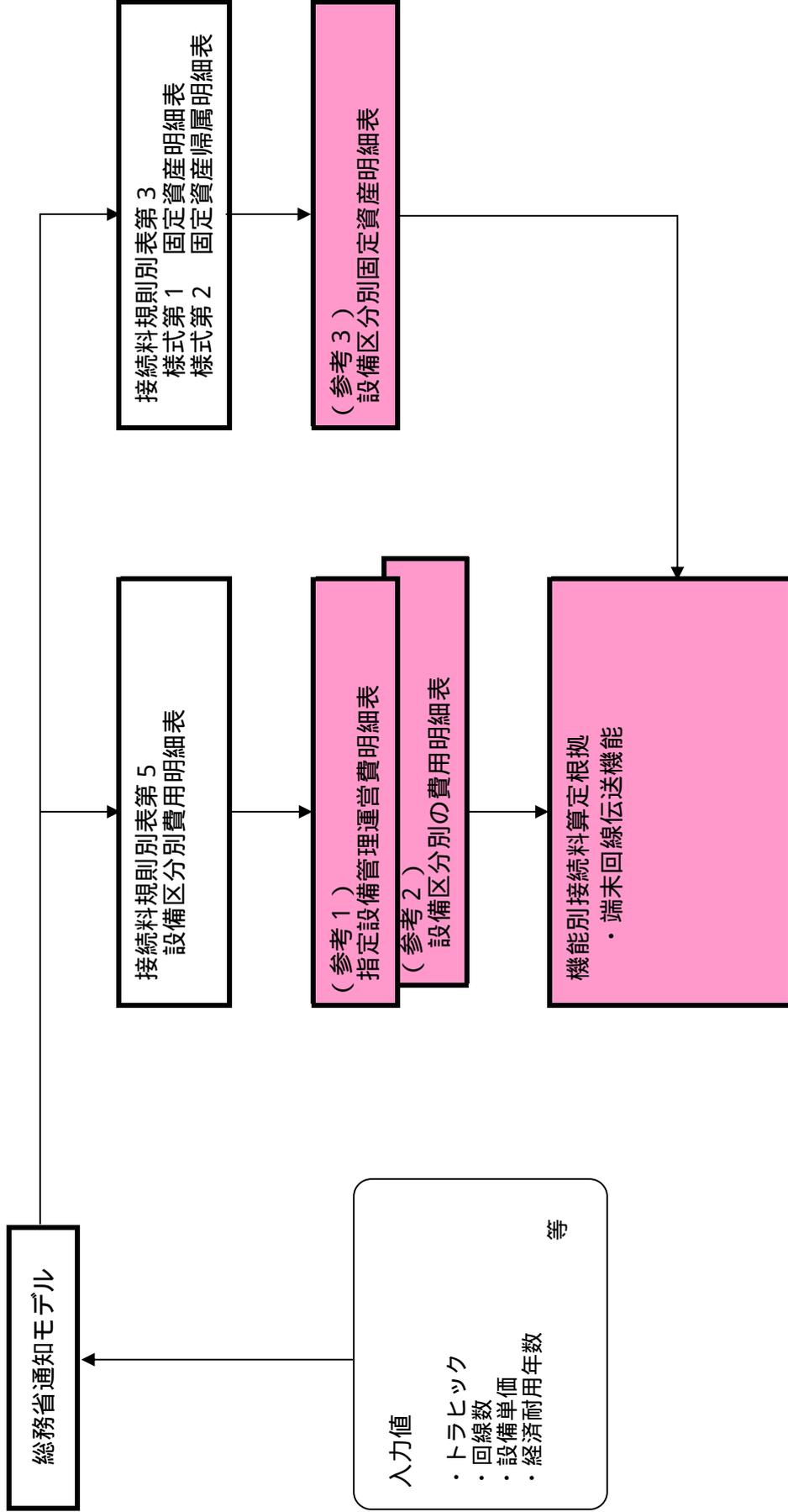
（東日本の原価及び回線数に基づく接続料）

（電気通信事業法第38条の2第4項の機能に係るもの）

目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
端末回線伝送機能	3
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
.資本構成比率の算定	6
.他人資本利子率の算定	7
.自己資本利益率の算定	8
.利益対応税率の算定	9
.料金設定に使用した回線数	10
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	11
2. 設備区別の費用明細表	12
3. 設備区別固定資産明細表	13

算定手順



原価の算定及び料金設定

端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路				備考
	加入者回線	主配線盤	OCU		
指定設備管理運営費	411,386	385,736	4,183	21,468	(参考2)設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	18,776	18,028	268	479	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	12,616	12,114	180	322	レート×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	13,568	13,028	194	346	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	456,346	428,906	4,824	22,616	+ + +

正味固定資産	1,782,571	1,712,014	25,586	44,970	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
投資等	6,239	5,992	90	157	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	6,061	5,821	87	153	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	28,705	27,157	259	1,289	(設備管理運営費 - (減価償却費 + 通信設備使用料 + 固定資産税))×45.625日÷365日
レートベース	1,823,575	1,750,984	26,021	46,569	+ + +
有利子負債以外の負債の額	409,812	393,499	5,848	10,466	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
減価償却費	159,701	147,150	1,801	10,750	
通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
固定資産税	22,048	21,330	312	406	

(2)料金の設定

A.施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	72,000	
平均償却年数(年)	14	圧縮記帳対象設備の平均償却期間(平成13年度実績)
年間減価償却費(円)	5,143	÷
他人資本費用(円)	371	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用(円)	249	レート×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税(円)	268	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
加算料(円/回線・年)	6,030	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	584,931	.料金設定に使用した回線数より
公衆電話端末回線数	333,313	.料金設定に使用した回線数より
加算料相当コスト(百万円)	5,537	×(+)
レートベース(円/回線)	36,000	×0.5(レート×残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	8,090	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B.加入者回線

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	423,369	A-I
ア.加入者回線	428,906	(1)の加入者回線
イ.加算料相当コスト	5,537	Aの加算料相当コスト
b.回線数(回線)	30,720,119	.料金設定に使用した回線数より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,148.5	a÷b÷12ヶ月

C.主配線盤

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	4,824	(1)の主配線盤
b.回線数(回線)	30,720,119	.料金設定に使用した回線数より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	13.1	a÷b÷12ヶ月

D.OCU

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	22,616	(1)のOCU
b.OCU使用回線数(回線)	6,408,602	.料金設定に使用した回線数より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	294	a÷b÷12ヶ月

・PHS基地局回線機能

区分	料金	備考
OCUを含まない場合の料金(円/回線・月)	1,162	Bのc + Cのc
OCUを含む場合の料金(円/回線・月)	1,456	Bのc + Cのc + Dのc

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H13年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	3,004,880 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	10,572 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

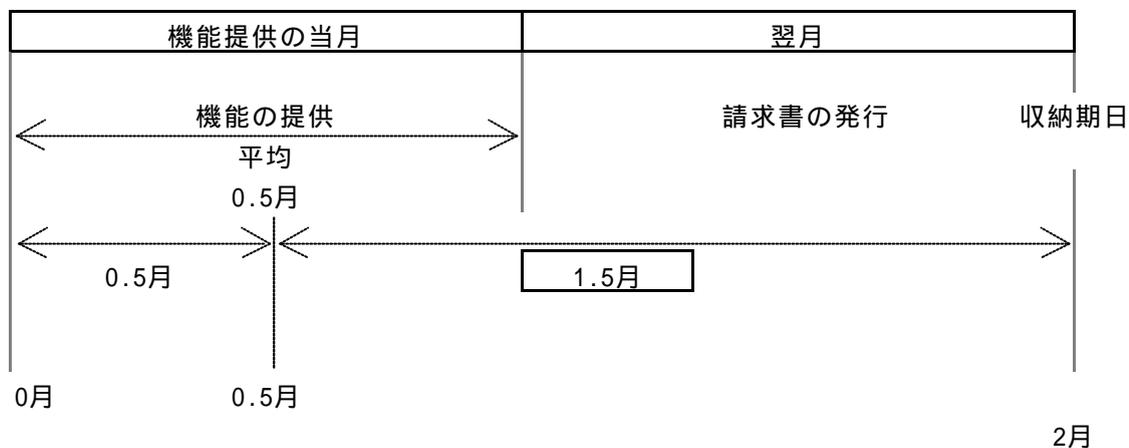
区分	H13年度首末平均残高
固定資産の額から投資等の額を除いた額	3,667,001 (A)
貯蔵品 ()	12,380 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0034 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

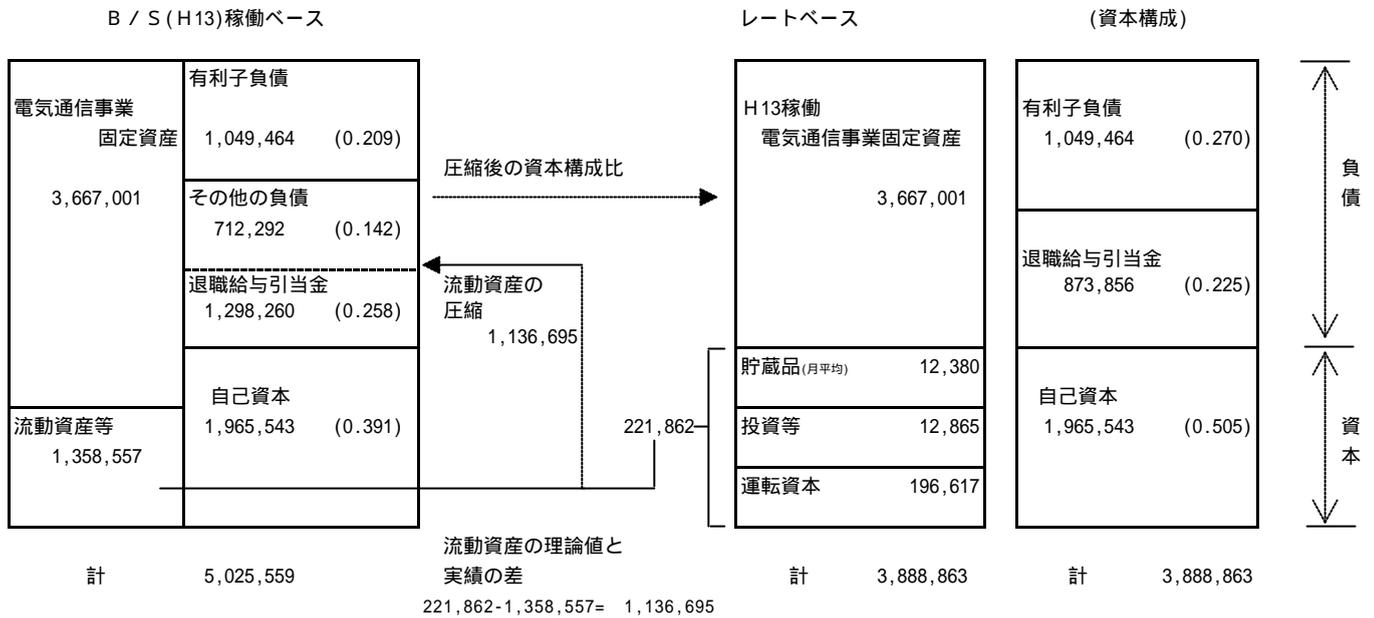
$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,049,464 + 873,856)}{\text{負債}} \div \frac{3,888,863}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.495}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,049,464}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,049,464 + 873,856)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.546}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.546}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.454}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.495}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.505}$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成13年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 2.43%

(単位：%)

年度	13
区分	
他人資本利率	2.43%

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 1.66%

(単位：%)

年度	9	10	11	12	13	平均
区分						
他人資本利率	2.20	1.50	1.69	1.64	1.29	1.66

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $2.43\% \times 0.546 + 1.66\% \times 0.454$ = 2.08%

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	11	12	13	H12単年	
主要企業の自己資本利益率(注1)	0.90	2.47	0.76	-	
値の適用	×		×	-	
リスクフリーレート(注2)	1.69	1.64	1.29	-	
-	-	0.83	-	-	
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	-	2.14	-	<u>2.14</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし、平成13年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については平成12年度と同値(0.6)とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成11、13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	9	10	11	12	13	平均
主要企業の自己資本利益率	3.04	1.18	0.90	2.47	0.76	<u>1.37</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成13年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 1.37%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 69.87%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \qquad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113}{0.5887} = 0.6987$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.4113y$
税引後利益 $z = (1-0.4113)y$

.料金設定に使用した回線数

端末回線数等

・加入者回線、MDF算定に使用した回線数

(単位:回線)

		H13年度末 回線数
加入者回線		
加入電話回線数		25,084,106
ISDN64回線数		5,302,700
アナログ公衆電話回線数		251,340
デジタル公衆電話回線数		81,973
計		30,720,119
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数		
加入電話ライト		32,158
ISDNライト		552,773
計		584,931
(再掲)公衆電話端末回線数		
アナログ公衆電話回線数		251,340
デジタル公衆電話回線数		81,973
計		333,313

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

OCU使用回線数		6,408,602
----------	--	-----------

